

令和4年度に実施した子ども条例に基づく施策の実施状況一覧

(1) 子どもの権利について学ぶ機会の提供等

取組名	取組概要	対象	担当課
「三重県子ども条例」推進・啓発等の実施	ネット講座、みえの親スマイルワーク、研修会等の場で「三重県子ども条例」について説明し、条例の理念や条例に基づく取組について、県民の方に理解を深めていただけるよう取り組んだ。	子ども、大人	子ども・福祉部 少子化対策課
「子どもの権利ノート」の配付	新しく児童養護施設に入所する子どもに対し、施設での生活がどのようなものかなどを知り、一人ひとりが守られる存在であることを知ることができるように「子どもの権利ノート」を配付した。また、里親等に委託される子ども向けの「子どもの権利ノート」を配付した。	幼児・小学生～高校生	子ども・福祉部 子ども福祉・虐待対策課
移動人権啓発事業	商業施設を利用してパネル展示、啓発物品の配布等を実施し、子どもの権利を含めた人権尊重の思想を県民に広めた。 (実施回数：11回、参加者数：840人)	子ども、大人	環境生活部 人権センター
三重県立図書館 児童コーナー、 ティーンズコーナー	子どもの知る権利の確保のため、児童書の新刊購入に努めるとともに、図書の閲覧、貸出、参考調査等のサービスの提供を行った。 ・児童等向け図書、雑誌購入(2,128冊) ・児童等向け図書、雑誌貸出冊数(個人貸出)(111,008冊)	子ども、大人	環境生活部 図書館
「命の大切さを学ぶ教室」の開催	教育委員会等の関係機関と連携し、中学生・高校生等を対象に、犯罪被害者等が講演者となり、子どもを亡くした親の思いや生命の大切さ等を直接生徒に語りかける「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、犯罪被害者等への配慮・協力意識の醸成や次世代を担う若者の規範意識の向上に努めた。 (開催回数：10回、受講者数：2,876人(うち中高生：2,726人))	中学生、高校生、大学生および教員	警察本部 警務課

(2) 子どもが意見表明する機会の設定等

取組名	取組概要	対象	担当課
児童相談所におけるアドボカシー	平成30年度から、児童相談所職員等を対象にアドボケイト養成研修を行い、「職員の支援が子どもの自尊感情や自信を高め、困難な課題を自分で解決できるという気持ちを持たせる」「子どもが言いたいことを言う機会を持ち、耳を傾け、子どもの権利を保障する」といったアドボカシーの原則等を学んでいる。 令和4年度は、一時保護所に入所中の児童を対象として、アドボケイト派遣（アドボケイト2人、スーパーバイザー1人）に試行的に取り組み、権利についてのワークショップやアドボケイトの紹介、希望する子どもへの個別面談や意見表明の支援など、子どもの要望に応じた支援に取り組んだ。	～高校生	子ども・福祉部 子ども福祉・虐待対策課
キッズ・モニターアンケートの実施	県のさまざまな施策に対する子どもの意見を集めるため、子どもを対象にインターネットを用いた電子アンケートに回答していただく「キッズ・モニターアンケート」を実施した。（実施回数：6回） （テーマ） ①子どもの権利について（子ども・福祉部） ②民生委員について（子ども・福祉部） ③食の安全・安心について（農林水産部） ④森林教育について（農林水産部） ⑤三重県産米について（農林水産部） ⑥手話について（子ども・福祉部）	小学4年生～高校生	子ども・福祉部 子ども・福祉総務課
「第14回ありがとうの一行詩コンクール」の実施	子どもから家族や友だちなどへ、大人から子どもへ、思っているけれどなかなかお互いに伝えられない大切な人への「ありがとう」の気持ちをテーマにした一行詩コンクールを実施した。 （募集期間：7/1～9/30） 令和4年度は、家族部門、友だち部門、地域部門にて作品を募集し、特に学校を通じた応募の呼びかけに積極的に取り組んだ結果、12,418作品の応募をいただいた。	子ども、大人	子ども・福祉部 少子化対策課
みえこどもの城における「子どもの思い」の集約	11月の児童虐待防止啓発月間の取組（オレンジリボンキャンペーン）の一環として、「みんなのキモチとココロのこえ」を募集、集約した。集まったメッセージについてはポスター等に加工し、こどもの城館内に掲示したほか、関係機関、協力企業・団体等に配布し、啓発を行った。 （みえこどもの城において、指定管理者事業として実施） （メッセージ集約数：874枚）	子ども、大人	子ども・福祉部 少子化対策課
中学生のメッセージ（少年の主張三重県大会）の実施	中学生が日ごろ感じていることや考えていることを広く県民に訴えることにより、青少年が自分の生き方や社会とのかかわりを考える機会とするため、その主張をメッセージとして募集し、地域の企業・団体等の協力を得て、県内最終審査としての三重県大会を開催し、最優秀賞など14点を決定した。（応募数：6,860件） （公益財団法人三重こどもわかもの育成財団との共催により実施）	中学生	子ども・福祉部 少子化対策課
明るい選挙啓発ポスターコンクール	選挙が明るく正しく行われるよう啓発用のポスターを募集し、県審査特選作品については中央審査（主催：（公財）明るい選挙推進協会、都道府県選挙管理委員会連合会等 後援：文部科学省、都道府県教育委員会）へ出品した。 （参加校数：県内12市町112校、参加者数：1,310人）	小学生～高校生	選挙管理委員会
人権メッセージ募集	県民が、差別をなくすために真剣に取り組む、県民一人ひとりが、人権啓発の主体者であることの意識付けにつながるよう人権メッセージを募集した。（取組件数：2,307件）	子ども、大人	環境生活部 人権センター
人権ポスター募集	県内の小・中・高等学校等の児童・生徒が人権について考え、表現する機会としてポスターを募集した。優秀作品を用いた人権カレンダーの作成や巡回展示による啓発を行った。 （取組数：134校、21,565人）	子ども（小・中・高校生等）	環境生活部 人権センター

取組名	取組概要	対象	担当課
薬物乱用防止ポスター	薬物乱用を許さない明るい社会づくりを推進するため、中学生、高校生から薬物乱用防止の大切さを社会に訴えるポスターを募集し、入賞作品は県内で展示するとともに、県ホームページに掲載した。 (応募数：1,585件)	中学生～高校生	医療保健部 薬務課
地球温暖化防止啓発ポスターコンクール	県民の地球温暖化防止への関心、意識を高めることを目的として、小・中学生を対象にポスターコンクールを実施した。 (応募者：小・中学校102校、1,569人)	小学生、中学生	環境生活部 地球温暖化対策課
野生生物保護啓発ポスターコンクール	ポスター制作を通して野生生物についての保護意識を高めるとともに、県民への普及啓発を図ることを目的として、小学生から高校生を対象にポスターコンクールを実施した。 (応募数：小・中・高等学校113校、1,291人)	小学生～高校生	農林水産部 みどり共生推進課
全日本中学生水の作文コンクール	8月1日の「水の日」および8月1～7日の「水の週間」に合わせて、中学生が水について理解を深めるための取組の一環として「全日本中学生水の作文コンクール」を実施した。 (テーマ：「水について考える」、三重県応募総数：456作品)	中学生	地域連携・交通部 水資源・地域プロジェクト課
土砂災害防止に関する絵画・作文	土砂災害の防止と被害の軽減を図るため、国と各都道府県では、毎年6月を「土砂災害防止月間」として、各種の活動を実施している。その活動の一環として、小・中学生を対象に絵画・作文を募集し、優秀な作品を表彰する取組により啓発に努めた。 (応募数：小・中学校3校、5件)	小学生～中学生	県土整備部 防災砂防課
河川・海岸愛護ポスターの募集	川と海の役割や大切さについて理解と関心を深めるため、国と各都道府県では、毎年7月を「河川・海岸愛護月間」として、各種の活動を実施している。その活動の一環として、小・中学生を対象にポスターを募集し、優秀な作品には知事賞・議長賞等の授与を行った。 (応募数：小・中学校32校、212件)	小学生～中学生	県土整備部 河川課
国土と交通に関する図画コンクール	人びとの生き生きとした暮らしと、これを支える活力ある経済社会、日々の安全、美しい良好な環境等を実現するためのハード・ソフトの基盤形成への理解を深めてもらう活動として、国の取組に呼応し、小学生を対象に図画を募集し優秀な作品を表彰することにより啓発に努めた。 (応募数：県内3校、14件)	小学生	県土整備部 県土整備総務課
交通安全メッセージ運動	子どもが保護者等の身近な人と交通安全に関するメッセージ交換をすることで、子どもの交通安全意識を高め、家庭からの交通安全意識の向上を図った。 (参加者：23校(園)、3,427組)	子ども、大人(主に保護者)	環境生活部 くらし・交通安全課
ビブリオバトル推進事業	ビブリオバトル(書評合戦)を活用した読書活動の推進(校内行事等への導入をはじめとした普及活動、ビブリオバトル大会の開催)により、中学生・高校生に日常的に自ら進んで読書に親しむきっかけをつくり、読書の楽しさや有益性を伝え、子どもの読書活動の推進を図った。(中学生県大会参加数：12人9校、高校生地域大会および県大会参加数：延べ53人31校、県立高校での普及率50%)	中学生 高校生	教育委員会事務局 社会教育・文化財保護課
花育の取組(フラワー・ブローカー・コンクール)	中日新聞社と7県1市が主催となり、学校環境の美化と豊かな情操教育、花による地域の快適な環境づくりなどに役立てることを目的に、小・中学校等を対象とした学校花壇コンクールを開催した。県の審査の結果、参加校70校のうち、11校が入賞し、11月8日の表彰式で、表彰状や盾などを贈呈した。	小学生 中学生	農林水産部 農産園芸課 教育委員会事務局 小中学校教育課

(3) 子どもが主体的に取り組むさまざまな活動の支援

取組名	取組概要	対象	担当課
人権まなびの発表会	学校で取り組んだ人権学習や人権に関する生徒の自主的な活動の成果を発表・交流する「人権まなびの発表会」を実施した。9校の生徒が参加し、6校の生徒が取組を発表した。後日、各校の発表を動画で配信し、希望する学校の生徒が視聴した。 ・実施日：10月22日 ・開催場所：三重県総合文化センター ・参加者数：82人（生徒および教育関係者） ・動画視聴期間：11月7日～12月23日 ・視聴者数：65人（22校）	高等学校・特別支援学校高等部の生徒および教育関係者	教育委員会事務局 人権教育課
高校生フェスティバル	「三重県立高等学校産業教育フェア」「みえ高文祭」「三重県高等学校定時制通信制生徒生活体験発表大会」「高校紹介ひろば」を実施し、高校生が日頃の学習や文化活動等の成果を情報発信した。 ・実施日：10月21～23日 ・開催場所：三重県総合文化センター、イオンモール津南 ・参加生徒延べ約2,770人、一般来場者延べ約53,200人	子ども、大人	教育委員会事務局 高校教育課
みえの地物が一番！朝食メニューコンクール	小学生（5・6年生）および中学生を対象に、子どもたち自身が地場産物を使用した朝食メニューを考え、調理するコンクールを実施した。この取組を通して、子どもたちが自らの食生活に関心を持ち、望ましい食習慣を身に付けるとともに、地場産物や生産者についての理解を深めた。 (応募総数：小学生の部 1,690作品、中学生の部 4,923作品、優秀賞各部5作品)	小学校・中学校・特別支援学校の児童生徒	教育委員会事務局 保健体育課
三重県高等学校科学オリンピック大会	高校生が学校ごとのチームで、授業での学習をベースに生活に関連した課題に取り組むことにより、数学・理科・情報や科学技術に対する興味や関心を喚起するとともに、科学的な思考力・判断力・表現力等の育成を図った。 (10月16日開催 14校、14チーム 参加人数 108人)	高校1、2年生	教育委員会事務局 高校教育課
子ども応援！わくわくフェスタ	令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により実施できなかったが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ、令和5年2月4日（土）に三重県総合文化センターで実施した。 コロナ禍で失われた子どもの体験の機会やさまざまな活動の発表の機会を設けた結果、約5,000人の子ども・子育て世帯に会場いただいた。	子ども、大人	子ども・福祉部 少子化対策課
子どもの会社見学	コロナ禍で子どものさまざまな体験機会が失われている中、地域の子どもたちに貴重な学びや体験の機会を提供するため、みえ次世代育成応援ネットワークの会員企業において、会社見学（工場や職場）の受入企業を募集した。 応募があった企業の近隣の幼稚園・保育所・放課後児童クラブ等を中心に実施を呼びかけた結果、10件のマッチングが成立し、会社見学（出前講座を含む。）を実施することができた。	子ども	子ども・福祉部 少子化対策課
みえこどもの城の運営	大型児童館であるみえこどもの城において、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に、児童に健全な遊びを提供した。（運営は指定管理にて民間団体に委託） ・プレイランドの遊具やカブラ（積み木）の設置 ・芸術分野や科学分野の工作メニューや紹介動画の提供 ・クライミングウォールの実施 ・プラネタリウムの投影や全天周映像の上映 開館日数：268日（年間） 開館時間：9時30分～17時（冬期 9時30分～16時30分）	子ども、大人	子ども・福祉部 少子化対策課

取組名	取組概要	対象	担当課
みえこどもの城 「子どもが主体的に取り組む活動＝キッズスタッフ」の実施	子ども自身がみえこどもの城のキッズスタッフとなってイベント等を企画し、準備、当日運営を行った。 イベント内容、準備方法、役割分担など子どもたち自身が集まって考え、イベント当日の運営などほとんどを子どもたちで行うことができた。 (みえこどもの城において、指定管理者事業として実施) ・第1期(夏) キッズスタッフ：9人 ・第2期(冬) 10人 ・第3期(春) 12人	子ども	子ども・福祉部 少子化対策課
みえこどもの城 「キッズおしごと広場」の実施	みえこどもの城において、県内企業等の仕事体験イベントを実施した。 体験を通して、子どもたちがさまざまな仕事を知り、働くことの楽しさに触れる機会となった。 (みえこどもの城において、指定管理者事業として実施) ・実施日：7日(7月中・土日祝日) ・参加者：1,848人 ・協力企業・団体：22社(101人) ・学生ボランティア：49人	子ども	子ども・福祉部 少子化対策課
みえこどもの城 「高校生☆プラネタリウムコンテスト」の実施	高校生の科学や天文、地球環境に関する興味関心を高めるとともに、高校生が自ら考え、挑戦し、活躍する機会の提供の一環として、県内高校生を対象にプラネタリウム作品を募集し、審査のうえで優秀作品を決定した。 優秀作品に選定された作品は、みえこどもの城の最新式プラネタリウム投影機を使って発表した。 (みえこどもの城において、指定管理者事業として実施) ・最終審査：3月12日 9作品 ・優秀作品上映：3月21日 3作品	高校生	子ども・福祉部 少子化対策課
発明くふう展	次代を担う子どもたちに創作する喜びと発明くふうの楽しさを体得させ、その優れた発明くふう作品を顕彰することにより、創造性豊かな人格形成をめざすことを目的として、子どもたちの発明に関する作品137点(工作84点、絵画53点)を展示する「発明くふう展」を開催した。 ・開催日：10月1日、2日 ・開催場所：津リージョンプラザ3階展示室 ・参加人数：306人	小学生～ 高校生	雇用経済部 新産業振興課
三重県環境学習 情報センター	社会見学の受入れ、各種環境講座の実施等を通じて、環境保全に関する気づきや実践への機会を提供した。 ・見学視察、体験教室(学校関係170回、11,026人、一般67回、170人) ・夏休みこども環境講座(11回、270人)等 (環境教育参加者数：24,611人)	子ども、 大人	環境生活部 地球温暖化対策課
キッズISO 14000プログラム	小学校、企業、行政が連携してキッズISO14000プログラムに取り組むことにより、家庭を巻き込んだ環境保全活動を推進した。 (参加児童数：小学校6校、192人)	小学生、 大人	環境生活部 地球温暖化対策課
鈴鹿青少年センター主催事業 「親子防災アウトドア体験」	防災をテーマにした野外での体験活動を実施して、家族で防災について考える機会の提供を行った。 (実施日：5月28日、参加者数：22人)	小学生と その保護者	教育委員会事務局 社会教育・文化財 保護課
鈴鹿青少年センター主催事業 「レッツチャレンジ2022」	小学校高学年を対象に、学校や家庭ではできないさまざまな活動にチャレンジして、自主性や協調性を高める体験を実施した。 (実施日：8月20・21日、参加者数：24人)	小学生	教育委員会事務局 社会教育・文化財 保護課
鈴鹿青少年センター主催事業 「わくわくファミリーキャンプ」	小学生とその保護者が、親子で行う創作活動や野外炊飯等に挑戦して、家族で協力し目的を達成する体験を実施した。 (実施日：11月19・20日、参加者数：27人)	小学生と その保護者	教育委員会事務局 社会教育・文化財 保護課

取組名	取組概要	対象	担当課
鈴鹿青少年センター主催事業「ウィンターアドベンチャー」	小学生を対象に、鈴鹿青少年の森でのクイズラリーやクリスマスリース作りに挑戦して、自然の中での活動やものづくりの体験を実施した。 (実施日：12月10・11日、参加者数：24人)	小学生	教育委員会事務局 社会教育・文化財保護課
熊野少年自然の家主催事業「ふれあいファミリー農園」	大自然の中で、親子で協力し、ジャガイモ掘りや野外炊事を行い、収穫の喜びを味わった。 (実施日：5月29日、場所：少年自然の家野外炊飯設備、参加者数：30人)	小学生とその保護者	教育委員会事務局 社会教育・文化財保護課
熊野少年自然の家主催事業「親子DEキャンプ」	親子でカヤック等のマリンスポーツや弓矢づくりを協力して行い、テント設営、野外炊事等を行った。 (実施日：6月4・5日、場所：新鹿海岸、参加者数：27人) (実施日：10月1日、場所：新鹿海岸、参加者数：25人)	小学生とその保護者	教育委員会事務局 社会教育・文化財保護課
熊野少年自然の家主催事業「野外料理教室」	大自然の中で親子で協力し、グラタンづくりに挑戦した。 (実施日：11月20日、場所：少年自然の家野外炊飯設備、参加者数：26人)	小学生とその保護者	教育委員会事務局 社会教育・文化財保護課
熊野少年自然の家主催事業「凧づくり教室」	施設スタッフが講師となり、参加者がオリジナル凧づくりに挑戦した。さまざまなイラスト等で仕上げ、午後からは海岸に場所を移し凧あげを行った。 (実施日：12月11日、場所：少年自然の家、参加者数：27人)	小学生とその保護者	教育委員会事務局 社会教育・文化財保護課
熊野少年自然の家主催事業「野鳥観察会」	双眼鏡やスコープで講師の指導、説明を受けながら「鳥合わせ」を行った。その結果、26種類の野鳥が観察されたことが確認された。 (実施日：1月15日、場所：御浜町志原水田、参加者数：27人)	小学生とその保護者	教育委員会事務局 社会教育・文化財保護課
森林環境教育・木育の推進	森林の持つさまざまな機能や木材利用への理解を深めるとともに、森林教育について知っていただくため、学校等における出前授業の実施や、木や森林を活用した体験を通して子どもが木や森林について楽しみながら学べる「森の学校」の企画・開催、木製玩具の展示「ミエトイ・キャラバン」の開催、森林をフィールドとして子どもたちが主体的に活動するプログラム「ジュニアフォレスター育成講座」の実施、森林教育の指導者養成等に取り組んだ。 (出前授業12回実施、「森の学校」29回開催、「ミエトイ・キャラバン」4回開催、「ジュニアフォレスター育成講座」5日実施、指導者養成講座10回実施)	子ども(小学生が主)、大人	農林水産部 森林・林業経営課

(4) 子どもの育ちを支える人材育成、環境整備

取組名	取組概要	対象	担当課
預かり保育の推進	私立幼稚園において、地域の実態や保護者のニーズに応じ、正規の教育時間開始前や終了後、および休業日に教育活動を実施するための人件費に対し助成を行った。 (助成私立幼稚園数：12園 令和4年度交付決定数)	学校法人	子ども・福祉部 子どもの育ち支援課
放課後子ども教室の推進	放課後児童対策の一つとして、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して活動場所を設け、地域の方々の参画を得て文化、スポーツ、学習活動などの取組を支援し、子どもが地域社会の中で健やかに育まれる居場所を確保した。 (実施地域：20市町、教室数：77教室 放課後子ども総合プラン実施状況調査より)	市町	子ども・福祉部 子どもの育ち支援課
放課後児童健全育成事業の推進	放課後児童対策事業費補助金を支給する等、市町が行う放課後児童クラブ施策を支援した。 (実施地域：29市町、クラブ数：448クラブ 放課後子ども総合プラン実施状況調査より)	市町	子ども・福祉部 子どもの育ち支援課
保育士に対する研修の実施	新任保育士の資質の向上や就業継続支援を図るための研修、人権問題についての正しい知識を習得するための研修等を実施した。 (新任保育士就業継続研修：180人、人権保育専門講座：11市町、24講座)	保育士等	子ども・福祉部 子どもの育ち支援課
特別保育の促進	市町が実施する延長保育(私立166か所) (R3. 3. 31時点 延長保育等実施状況調査より)、病児保育(20か所) (R4. 10. 1時点) など多様な保育サービスを支援した。	市町	子ども・福祉部 子どもの育ち支援課
保育士等キャリアアップ研修の実施	保育士の処遇改善や資質の向上のため、募集定員を拡大し、インターネットを活用したe-ラーニング形式にてキャリアアップ研修を実施した。 (定員：令和3年度 3,200人→令和4年度 3,500人)	保育士等	子ども・福祉部 子どもの育ち支援課
放課後児童支援員認定資格研修の実施	放課後児童支援員として必要な知識や技能の習得等のため、募集定員を拡大し、県内各地域において、研修用DVDによるオンデマンド形式にて研修を実施した。 (定員：令和3年度 300人→令和4年度 500人)	放課後児童支援員として従事しようとする者	子ども・福祉部 子どもの育ち支援課
幼稚園教育研究協議会の開催	教員等の指導力を高め、本県における幼児教育の振興・充実を図るため、県内の国公立幼稚園、認定こども園、保育所、小学校の教員等、市町教育委員会等関係者を対象に、幼稚園の教育課程の編成および実施や保育技術に関する専門的な講義、研究協議を行った。 (参加者数：263人)	幼稚園教諭等	教育委員会事務局 小中学校教育課
三重県児童館連絡協議会事務局運営	県内の40を超える児童館が相互に交流し、活動内容の向上を図るため、次の取組を実施した。 (1) 児童館事業に関する調査研究 (2) 児童の健全育成に関する活動の普及啓発 (3) 会員相互の情報交換 (4) 児童厚生員等職員の研修 (5) 関係機関・関係団体との連絡・提携 (みえこどもの城において、指定管理者事業として実施)	児童館	子ども・福祉部 少子化対策課
移動児童館等の実施	大型児童館であるみえこどもの城において、子どもたちの健やかな成長、発達、自立を促すために地域で実施する「移動児童館」をはじめ、県内児童館との連携強化、地域のさまざまな団体・個人等との協働による地域の見守りネットワークづくりなどに取り組んだ。 ・実施回数：100回 (みえこどもの城において、指定管理者事業として実施)	児童館等	子ども・福祉部 少子化対策課

取組名	取組概要	対象	担当課
みえこどもの城「シアター特別見学会」	リニューアルにより新しくなったプラネタリウム施設で、より本物に近い星空観察を体験する機会を子どもたちに提供するため、子どもに関わる教育関係者等に向けた特別見学会を行った。 (みえこどもの城において、指定管理者事業として実施) 実施日：5月12日 参加者：20人(幼稚園・保育所関係者)	保育所・幼稚園関係者	子ども・福祉部 少子化対策課
先生のための「星(天体)の授業づくり」研修	「理科が苦手な教え方がわからない」「教室の授業だけでは星の動きや宇宙空間がイメージしにくい」といった教員の皆さんの声に応じて「先生のための「星(天体)の授業づくり」研修」を開催した。 (みえこどもの城において、指定管理者事業として実施) ・実施日：8月18日 ・参加者：52人(34校)	教員	子ども・福祉部 少子化対策課
不登校対策事業	スクールカウンセラー(SC)とスクールソーシャルワーカー(SSW)を、全ての教育支援センターに配置し、専門的な支援を行うとともに、不登校支援アドバイザーの助言を得ながら訪問型支援を進めた。高校段階で不登校の状況にある子どもたちに、学習支援や自立支援ができるよう、県立の教育支援センター設置に向けた実証事業に取り組んだ。また、小・中学校の連携による「魅力ある学校づくり」や、心の回復力を育むための「レジリエンス教育」、潜在的に支援を要する児童生徒に早期対応するための「スクリーニング」、オンラインの居場所づくりなどの取組を進めた。さらに、民間施設(フリースクール等)で行われる体験活動への支援や、保護者を対象とした相談会を開催するなど、不登校児童生徒への多様な支援を進めた。	児童生徒 教員 保護者 教育支援センター フリースクール	教育委員会事務局 生徒指導課
スクールカウンセラー等活用事業	いじめや暴力行為等の問題行動、不登校や貧困など多様な課題に対応するため、スクールカウンセラー(SC)を各公立中学校区と高等学校、特別支援学校と各教育支援センターに配置した。また、学校からの要請に応じてスクールソーシャルワーカー(SSW)を派遣するとともに、SSWが高等学校と中学校区を巡回し、関係機関との連携のもと、課題の解決に向けた支援を進めた。さらに、生徒の日常的な相談に対応するため、教育相談員を希望する中学校と県立学校に配置した。 【SCの配置校：全150中学校区(小学校304校、中学校149校、義務教育学校1校)、高等学校56校、特別支援学校18校、教育支援センター20箇所】 【SSWの配置：24人を県教育委員会に配置】 【教育相談員：中学校123校、県立学校20校】	児童生徒 教員 保護者	教育委員会事務局 生徒指導課
みえの親スマイルワークの活用	教育委員会や三重県PTA安全互助会と連携し、親の役割や自身の成長について、気づき、学びあう機会を提供する参加型のプログラムである「みえの親スマイルワーク」を活用し、子育て支援センター、就学時検診等で、子育て中の親を対象にワークショップを開催した。 (実施回数14回、412人参加) また、子育て支援センターの職員が適宜、ワークショップを行えるよう、市町職員向けの講習会を実施した。 (伊賀市1回、鈴鹿市1回)	大人	子ども・福祉部 少子化対策課
子育て家庭応援クーポン	子育て家庭応援クーポンを発行し、地域の商店や企業の協賛による、18歳未満の子育て世帯および妊娠中の世帯に対して割引やサービスの提供を働きかけた。 (協賛企業数：2,476店舗)	子ども、大人	子ども・福祉部 少子化対策課
みえ次世代育成応援ネットワークの活動促進	社会全体で子どもや子育て家庭を支える地域を実現するため、地域の担い手である企業や子育て支援団体等が参画し活動している「みえ次世代育成応援ネットワーク」の会員拡大および活動促進を図った。 (会員数：1,608会員)	大人	子ども・福祉部 少子化対策課
子どもの育ち支援活動拠点の設置・運営	子どもの育ちを応援する「みえの子ども応援プロジェクト」の活動拠点として、商業施設に「よっかいちステーション」を設置し、毎週火曜日と第4土・日曜日に、企業や団体等がボランティアとして、おもちゃの病院、太鼓体験、工作など、親子がふれあいながら楽しむ機会を提供した。(来場者数 12,360人)	子ども、大人	子ども・福祉部 少子化対策課

取組名	取組概要	対象	担当課
「子どもの居場所」づくりにかかる人材育成	「子どもの居場所」を始めたい方、運営力を強化したい方向けにアドバイザー派遣やインターンシップ研修、勉強会の開催等を行った。 (1)「子どもの居場所」づくり勉強会 全5回、参加者数延べ116人 (2)「子どもの居場所」づくり応援アドバイザー派遣 7件 (3)「子どもの居場所」づくりインターンシップ研修参加者 4人 (4)子どもの居場所を支援したいと考える企業・団体からの申し出を、子どもの居場所へつなぐマッチング 31団体登録、3件成立	大人（民間団体、市町、社協等の職員）	子ども・福祉部 少子化対策課
県生涯学習センター講座	市町行政や関連施設等と連携しながら、地域の課題解決に向けた人材育成講座等を実施した。テーマは市町のニーズに基づき決定した。 ※子どもへの絵本の読み聞かせをテーマにした講座を実施 会場 名張市立図書館 6月22日 17人 ※学校図書館の運営についての講座を実施 会場 志摩市立図書館 5月26日 19人	大人（読書ボランティア等）	環境生活部 文化振興課
みえ子ども医療ダイヤル（#8000）	子どもの急な病気や事故、薬に関する心配について、医療関係の専門職員が電話相談に応じた。 ・相談時間：毎日19時30分～翌朝8時 ※令和4年12月より日曜・祝日・年末年始（12月31日から1月3日）については、24時間対応へ拡大 ・相談件数：10,182件	大人	医療保健部 医療政策課
「女性が働きやすい医療機関」認証制度	子育て時の当直免除など女性の医療従事者が働きやすい環境づくりの促進を目的に、女性が働きやすい勤務環境の改善に積極的に取り組んでいる医療機関を認証しており、広く周知を図った。 令和4年度は、15医療機関（新規4、再認証11）の認証を行い、認証医療機関は21医療機関となった。	医療機関	医療保健部 医療人材課
いじめ電話相談	子ども、保護者等を対象にいじめ電話相談を実施した。 （相談時間：毎日24時間（365日）） ・いじめに関する相談件数 150件	子ども 保護者等	教育委員会事務局 研修企画・支援課
教育相談	子ども、保護者、教員を対象にプレイセラピーやカウンセリング等の面接相談、電話相談を実施した。 （相談時間：年末年始祝日を除く、月・水・金9時～21時、火・木9時～17時） ・電話相談件数 3,566件 ・面接相談件数 5,232件	子ども 保護者 教員	教育委員会事務局 研修企画・支援課
体罰に関する電話相談	子ども、保護者等を対象に体罰に関する電話相談を実施した。 （相談時間：年末年始祝日を除く、月・水・金9時～21時、火・木9時～17時） ・体罰に関する相談件数 4件	子ども 保護者等	教育委員会事務局 研修企画・支援課
子ども専用相談電話	子どもからの相談に対応する窓口として、子ども専用相談電話「こどもほっとダイヤル」を運営し、悩みを抱えた子どもの声を受け止め、子どもとともに状況や気持ちを整理しながら継続して相談を受け、子どもが自らの力を回復して解決していくことができるよう手助けを行った。虐待やいじめなど子ども自身の力だけでは解決できないような場合には、児童相談所や教育委員会等関係機関と連携して対応した。 ・フリーダイヤル ・相談時間：年末年始を除く毎日13時～21時 ・相談件数：910件	子ども	子ども・福祉部 少子化対策課
妊娠レスキューダイヤルの設置	若年層の予期しない妊娠で周囲に相談できない等子どもたちの性の悩みに対する電話およびSNS相談窓口を運営するとともに、医療・保健・教育・福祉等関係機関が連携し早期からサポートすることで児童虐待の未然防止に努めた。 ・相談時間：毎週 月・水 15:00～18:00、土 9:00～12:00 （年末年始、祝日を除く） ・相談件数：電話 198件、LINE 587件	若年層 （10代）	子ども・福祉部 子どもの育ち支援課

取組名	取組概要	対象	担当課
思春期保健指導セミナー	中高生の性や予期しない妊娠等、思春期の子どもたちや家族が抱える性にまつわる問題を関係者が共通理解し、各々の機関で実践に活かす手法を学ぶ目的でセミナーを開催した。 (開催日：2月11日、開催形式：WebおよびYouTubeでの限定配信参加者数：238人)	大人（医療関係者・教育関係者、保健関係者等）	子ども・福祉部 子どもの育ち支援課
給食施設巡回指導	給食を実施している保育所等児童福祉施設、私立幼稚園および学校に栄養指導員が巡回し、管理栄養士、栄養士の配置および適切な栄養管理等の実施について指導助言を行うとともに、食育の視点も捉えた指導を実施した。 ・巡回指導施設数：27施設	施設管理者および給食従事者	医療保健部 健康推進課
若年層の自殺対策推進体制構築事業	子どもの自己肯定感を高めるとともに、ストレスとの付き合い方や問題に遭遇した時、周囲に助けを求めることが大切であることを伝え、また、相談しやすい環境づくりや精神疾患への早期支援に地域の実情に応じて取り組んだ。 ・専門相談窓口の設置 新規相談件数 190件 ・アウトリーチ型支援 19件 ・教員等を対象とした研修：5回、110人受講（うち1回は録画配信のため参加人数不明） ・生徒を対象とした自殺予防の授業：7回、996人受講 ・保健医療・教育関係者等を対象とした研修：1回、151人受講 ・関係機関による支援ネットワーク会議への参加助言等：1回	主に中学生・高校生およびその保護者・学校関係者	医療保健部 健康推進課
人権に関わる相談員スキルアップ講座等	人権の視点での県内各機関の相談員等の資質向上を図るため、人権に関わる相談員等スキルアップ講座を開催した。 ・「より良い多文化共生社会にするために ～外国人の視点から～」 ・「少年の非行と立ち直り ～少年鑑別所・少年院での取組～」 ・「ひきこもりの理解について」 ・「相談員としての心構え～いのちの電話と相談業務～」 ・「大人の発達障がいを考える（得意なところは伸ばし、苦手なところは補いましょう）－発達障がいは大人になって急にできたものではありません－」 (取組数：5講座、参加者数：335人)	大人（人権に関わる相談員）	環境生活部 人権センター
SNSを活用した相談	いじめをはじめとするさまざまな悩みを抱える子どもたちが、安心して学校生活を送ることができるよう、多言語でも相談できるSNSを活用した相談を実施した。 ・開設期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日 ・相談時間：年末年始祝日を除く平日17時から22時 ・対象者：県内全ての中学生、高校生 ・相談件数：258件	子ども	教育委員会事務局 研修企画・支援課
子どもの心サポート事業	思春期の子どもたちの悩みや不安に対する理解と適切な支援が行えるよう、教育相談に関する研修講座を実施した。教員の資質向上を図るとともに、学校では解決が困難なケースを中心に、カウンセリングや心理療法等の面接相談を実施した。 ・思春期の子どもたちの心を理解する研修講座数 3講座 ・思春期の子どもにかかる面接相談件数 2,860件 教育相談に関する研修講座を実施し、児童生徒の心の問題に対する理解と適切な支援が行えるよう、教員の資質向上を図った。また、学校における教育相談体制の確立に向けて、中核的リーダーを育成する研修を実施した。 ・教育相談に関する研修講座数 27講座 ・延べ受講者数 893人	子ども 保護者 教員	教育委員会事務局 研修企画・支援課

取組名	取組概要	対象	担当課
生活困窮家庭の子どもの学習支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、県所管地域（多気町を除く郡部）の生活困窮家庭（生活保護受給世帯を含む。）の中学生を対象に、学習習慣の確立、志望校への進学支援などの学習支援を行った。また、高校生をはじめ、高校を中退した人、中学校卒業後進学していない人（「高校生世代」という。）を対象に、進学、就労に向けた進路選択や再就学等の相談支援等に取り組んだ。 ・支援者数：高校生世代5人 中学生10人（うち中学3年生6人全員が高校進学）	中学生 高校生世代	子ども・福祉部 地域福祉課
日本語指導の充実	外国人生徒支援専門員、日本語指導アドバイザーを活用し、外国人生徒が社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、課外授業等による学習指導や進路相談を実施した。また、日本語指導が必要な外国人生徒等の学習指導にかかる情報について、調査票を活用して中学校から高等学校へ必要な情報の引継ぎを行う取組を進めた。 ・外国人生徒支援専門員の配置 5人（うち1人はコロナ対応） ・日本語指導アドバイザーの配置 1人 ・調査票を活用した中学校から高等学校への情報の引継ぎ 7市で実施	高校生、 教員	教育委員会事務局 高校教育課
多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業	日本語指導が必要な外国人児童生徒が、将来、社会の一員として自ら能力を発揮し活躍できるよう、外国人児童生徒の在籍が多い拠点校等のノウハウを生かした受入体制整備を進めるとともに、外国人児童生徒巡回相談員（16人）を派遣し、日本語指導、学校生活への適応指導の充実を図った。 さらに、ICTを活用したオンラインによる日本語教育を実施し、散在地域の児童生徒等の日本語教育の充実を図った。（利用者50人）	小・中学 生、教員	教育委員会事務局 小中学校教育課
教職員研修	主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善による授業力向上や教育課題への対応力等の専門性について、経験や職種に応じた研修を実施した。また、言語活動を中心とした授業づくりのための英語指導力向上の研修、1人1台端末等を活用した授業実践をするためのICT活用指導力向上の研修を実施した。学校改善や授業研究を推進できる人材を育成する研修、日本語指導を地域や学校において推進できる人材を育成する研修等、中核的リーダーを育成する研修を実施した。 ・実施講座数 571講座 （内訳） 集合研修 330講座 遠隔研修 228講座 集合・遠隔研修 9講座 中止 4講座 ・受講者数 24,189人	教員	教育委員会事務局 研修企画・支援課 研修推進課
個に応じた指導（みえスタディ・チェックのCBT化）	令和4年度みえスタディ・チェックを学習端末を活用し、CBT（Computer Based Testing）で実施した。実施後すぐに児童生徒の学習内容の定着状況等を把握し、早い段階からの課題の改善に向けた取組を進めた。	小・中学校 教員 小・中学校、特別 支援学校の児童 生徒	教育委員会事務局 学力向上推進PT
子どもたちのつまずきに対応したワークシート等の提供	学習内容の定着を図るため、学習指導要領の趣旨や内容に基づき、子どもたちのつまずきに対応したワークシート集「学-Viva!!セット第23弾」を県内小・中学校に冊子で提供した。あわせて、小学5年生および中学2年生の学習端末にも提供した。 また、小学5年生および中学2年生の児童生徒の学習端末に、国語、算数・数学の課題のある基本的な問題（2月1日から3月31日まで。毎日1問。5～10分程度でできる問題）を提供した。	小・中学 校教員 小・中学 校、特別 支援学校の児童 生徒	教育委員会事務局 学力向上推進PT

取組名	取組概要	対象	担当課
みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業	子どもたちが運動の楽しさや喜びを知り、運動することが好きになるよう、研修会等を通して指導の工夫や改善を図った。さらに、学校・家庭・地域が主体となって子どもたちが運動する機会を増やすよう取り組むとともに、生活習慣の改善を総合的に推進し、体力向上に向けた取組を継続的に進めた。なお、就学前教員対象研修会、小学校教員対象研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン開催とした。 ○就学前教員対象研修会 3月 33人参加 ○小学校教員対象研修会 8月 364人参加 ○中学校・高等学校教員対象研修会 11月 75人参加 12月 135人参加	就学前・小学校・中学校・高等学校の教員および児童生徒、幼児と保護者、市町教育委員会等	教育委員会事務局 保健体育課
元気アップブロック別協議会	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における三重県の結果から、体力向上の取組成果と課題について情報を共有し、各学校が令和5年度の目標や計画を設定する「みえ子どもの元気アップシート」の作成取組について説明した。また、効果的な1学校1運動を提示し、本県の不得意種目を克服するため、各校の取組事例等、グループ協議による好事例を共有した。 ・3月14日、20日 計512人参加	小学校・中学校・高等学校の教員、市町教育委員会等	教育委員会事務局 保健体育課
運動部活動サポーター派遣事業	高等学校の運動部活動に、地域のスポーツ指導者を外部指導者として派遣し、部活動の取組を充実させた。 (県立高等学校34校に対し50人を派遣)	地域のスポーツ指導者	教育委員会事務局 保健体育課
運動部活動指導員配置促進事業	中学校(文化部を含む)・高等学校の運動部活動に、教育に対する理解および専門的指導力を備えた地域の指導者を、運動部活動指導員として配置することで、顧問教員の負担軽減や運動部活動の充実・活性化を図った。 (中学校67校に対し103人配置、県立高等学校22校に対し30人を配置)	地域のスポーツ指導者	教育委員会事務局 保健体育課
令和の日本型学校体育構築支援事業(テーマ3:多様な武道等指導の充実および指導体制の強化)	中学校における武道・ダンスの必修化に伴う課題を解決するため、安全に配慮した指導ができるよう、専門性を有する地域の武道・ダンス指導者を外部指導者として中学校に派遣し、保健体育科における武道・ダンス授業の充実を図った。 (中学校18校に対し25人を派遣)	地域のスポーツ指導者	教育委員会事務局 保健体育課
子ども読書活動推進会議	「第四次三重県子ども読書活動推進計画」に基づく県の取組や課題について、各委員の専門的な知識や実践をもとに読書活動推進のための幅広い意見を聴取するとともに、県の推進計画の進捗状況の定期的な管理と新たな推進施策について提案・検討のための会議を開催した。 (2回 6月28日、3月8日)	三重県子ども読書活動推進会議委員	教育委員会事務局 社会教育・文化財保護課
地域学校協働活動推進のためのコーディネーター養成講座	地域学校協働本部関係者、コミュニティスクール関係者、教員等を対象に地域が学校と連携・協働して地域を創生する「地域・学校協働活動」の中核を担う地域学校協働活動推進のためのコーディネーターの育成を図るため養成講座を実施した。 (4年間で8回計画:本年2年次、7月14日、10月19日:延べ参加者数124人)	地域学校協働本部関係者、コミュニティスクール関係者、教員等	教育委員会事務局 社会教育・文化財保護課
フォローアップ講座	コーディネーター養成講座認定者のさらなる学びの場とネットワークづくりのため、当該地域の課題に気づく場を設けるとともに、各地域の課題を明らかにし、受講者同士で考え、解決の道筋を学ぶ場を開催した。(2月28日:参加者数14人)	地域学校協働活動推進のためのコーディネーター養成講座の認定者	教育委員会事務局 社会教育・文化財保護課

取組名	取組概要	対象	担当課
少年相談110番	少年や保護者等から家庭問題、交友問題、学校問題、犯罪被害等の悩みや困り事の相談に応じ、必要な指導・助言を行った。 ・フリーダイヤル ・相談時間：祝祭日、年末年始を除く月から金曜日9時から17時 (相談件数：25件)	子ども、保護者、教員等	警察本部 少年課
「三重県版コネクションズ」による非行少年の立ち直し支援等	家庭、学校、交友等の周囲の環境や自身に問題を抱えた少年に対し、少年警察協助手、大学生ボランティア等の少年警察ボランティアや関係機関・団体等と連携し、農業体験や社会奉仕体験活動等の立ち直し支援に取り組んだ。 (支援対象少年：8人、支援回数：35回)	非行少年 被害少年	警察本部 少年課
インターネット上の違法・有害情報から少年を守る対策	インターネット利用に起因する児童の犯罪被害を防止するため、携帯電話販売店に対し、スマートフォン等販売時に使用者が子どもである場合には保護者に対するフィルタリングの説明・推奨等を徹底するよう要請した。 (携帯電話販売店：延べ36店舗) ※令和4年1月～12月 非行防止教室等を通じ、児童・生徒、保護者等に対してインターネット利用に潜む危険性やフィルタリングの必要性、家庭でのルールづくり等の啓発を実施した。 (インターネットにかかる非行防止教室実施回数：延べ159回、参加者数：延べ18,599人、うちリモート教室 10回、1,099人)	携帯電話事業者 小学生～高校生、専門学校生、保護者および教員	警察本部 少年課
インターネットの適正利用の推進	児童生徒に関わるインターネット上の問題ある書き込みを検索するネットパトロールについて、年3回の通常検索(平日15日間を3回)に加え、新型コロナウイルス感染症にかかる不適切な書き込み等の検索を、平日の毎日実施した。さらに、ネットパトロールでは検知が難しい、SNSなどでの閉ざされたやりとりにおいて、不適切な書き込みを発見した場合に、県民の方が、その内容を投稿できるアプリ「ネットみえ～る」を運用した。把握した書き込みは学校や市町教育委員会と連携して対応した。	児童生徒 教員 保護者	教育委員会事務局 生徒指導課
「非行防止・薬物乱用防止教室」の開催	少年の規範意識を向上させるため、保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校等を訪問し、非行防止教室や薬物乱用防止教室を開催した。 (実施回数：延べ373回、参加者数：延べ37,452人、うちリモート教室15回、1,783人)	幼児～高校生、大学生、専門学校生、保護者および教員	警察本部 少年課
学校薬剤師による薬物乱用防止教室「くすりの正しい使い方教室」	覚醒剤や大麻等の違法薬物の乱用だけでなく、医薬品を医療目的から逸脱した用量や用法等で使用することも薬物乱用であるため、薬局等で購入できる一般用医薬品等の服用方法や副作用等、くすりの正しい使い方について、薬物乱用防止教育の一環として、学校薬剤師による薬物乱用防止教室を実施した。 (実施校数：163校)	小学生(高学年)～高校生	医療保健部 薬務課
薬物乱用防止教育認定講師等による薬物乱用防止教室「ダメ。ゼッタイ教室」	ライオンズクラブ国際協会334-B地区と公益財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センターが共同で認定した薬物乱用防止教育認定講師等が薬物乱用防止教室を実施した。 啓発用ビデオやCD-ROMを活用した薬物乱用防止教育を行うとともに、地域のおじさんやおばさんとして、また、人生の豊富な経験を生かし「語り部」として、生き方「ライフスキル」を小中高生に伝えた。 (実施校数：101校)	小学生～高校生	医療保健部 薬務課
青少年健全育成協力店運動	「三重県青少年健全育成条例」に基づき、関係機関と連携して子どもを有害環境から保護する取組を進めるとともに、立入調査を実施した。 立入調査実施件数 1,954件 (子どもの利用の多い店舗のうち青少年健全育成協力店の割合：99.8%)	大人	子ども・福祉部 少子化対策課

取組名	取組概要	対象	担当課
子ども農山漁村ふるさと体験推進事業	農山漁村でのふるさと体験活動を通じて、小学生から大学生に学ぶ意欲や自立心を育み、その力強い成長を支えるため、受け入れ地域の体制強化を図った。 (受入地域16地区)	農山漁村地域の大人	農林水産部 農山漁村づくり課
防犯ボランティア団体等との連携による子ども見守り活動等の推進	「防犯ボランティア団体物品支援事業」により、防犯ボランティア団体に対して防犯活動用物品の配布等の支援を行った。また、政府において策定された「登下校防犯プラン」に基づき、事業所等が通学路等において、平素の活動を通じて子どもの見守りを行う「ながら見守り」の実施を働きかけたほか、三重県警察認定「子ども安全・安心の店」の拡大など、子どもの安全を確保する活動の活性化を図った。 (防犯ボランティア団体物品支援事業対象団体数：4団体、子ども安全・安心の店認定数：1,432事業所 ※令和5年3月末現在)	防犯ボランティア団体のほか、ボランティア活動に従事する事業所等	警察本部 生活安全企画課
「交通安全アドバイザー」の派遣による交通安全教育の推進	保護者、学校関係者等が、日常生活の中で模範的な行動をとり、歩行中、自転車乗用中等に、子どもに対し、正しい交通ルールや交通マナーを教えられるよう保護者、学校関係者等を対象に、「交通安全アドバイザー」による参加・体験・実践型の交通安全教育を推進した。 (14回、保護者：373人) また、交通安全アドバイザーによる自転車の安全利用やチャイルドシートの正しい取り付け方法等に関する交通安全教育動画を、YouTubeに掲載した。	幼児・小学生、保護者および高齢者	警察本部 交通企画課
交通安全指導者講習会	小学校、中学校、高等学校の教員を対象に、児童・生徒に対する自転車の乗り方等の交通安全指導を行う指導者講習会を実施した。 (開催日：10月4日、10月11日、参加者数：20人)	大人(教員)	環境生活部 くらし・交通安全課
働きやすい職場づくり事業	誰もが働きやすい職場づくりを目的に、残業時間の削減や休暇の取得促進、育児や介護をしながら働き続けられる職場づくりなどに積極的に取り組む企業等を登録するとともに、特に優れた実績を有する企業等を表彰し、併せて優れた取組事例を広く紹介した。 (令和4年度登録数：158社、表彰：5社、表彰式：2月3日開催)	企業等	雇用経済部 雇用対策課
働き方改革取組発信事業	働き方を見直し、企業におけるワーク・ライフ・バランスを促進するため、セミナーの開催や優良事例の紹介などによる普及・啓発を行った。 【セミナー等の開催】 ○働きがい改革セミナー 9月6日(会場およびオンライン開催)21人参加 ○働き方改革取組中間成果共有会 11月22日・24日(会場およびオンライン開催)11社参加 ○取組成果共有会およびセミナー 2月22日(会場およびオンライン開催)73人参加	企業等	雇用経済部 雇用対策課
教員のための博物館の日2022	教育委員会、美術館と連携しながら、教員に博物館に親しんでいただくとともに、貸出教材や出張講座など博物館の資料や活動を、授業で活用できる学習資源として知ってもらうことを目的に実施した。 ・開催内容 ①博物館概要説明、博物館活用事例紹介 ②アウトリーチ活動紹介 ③美術館の教育プログラム説明 ④施設説明、常設展・企画展見学 (開催日：8月30日、参加者数：19人)	大人(教員)	環境生活部 総合博物館